

報道関係者各位

2022年11月16日

日本証券業協会

**早稲田大学×日本証券業協会 SDGs シンポジウム
『研究』×『行政』×『経済』の結末 ～脱炭素社会の実現に向けて～の開催について**

早稲田大学*と日本証券業協会では、2022年12月2日(金)、『研究』×『行政』×『経済』の結末 ～脱炭素社会の実現に向けて～と題したシンポジウムを、早稲田大学構内の国際会議場及びZoomを併用するハイブリッド形式で開催いたしますので、ご案内申し上げます。

昨今の脱炭素社会の実現に向けて、目まぐるしい変化が起こる今、事業会社による取組みに加え、政府・研究機関・金融機関などのあらゆる主体の取組みも不可欠であり、また、分野・組織の形態を超えた一層の協力も必要であることから、本シンポジウムでは、各業界の第一線で活躍される識者の皆様に各主体の現在地を再確認いただき、新たな協力の形を模索する機会といたたく存じます。具体的なプログラムの内容は別添リーフレットをご覧ください。

ご参加いただける場合には、下記リンク先よりお申込みいただきますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。報道関係者の皆様のご参加をお待ちしております。

【登録フォーム】

https://my.waseda.jp/application/noauth/application-detail-noauth?param=0xhqPURLWsVXnbR03gV_pA&subsessionWindowId



以 上

○本件問合せ先：日本証券業協会 SDGs 推進本部 SDGs 推進室 森川、奥村、加藤
(TEL：03-6665-6783)

* 早稲田大学では、2021年に「Waseda Carbon Net Zero Challenge」を宣言し、カーボンニュートラルに貢献する最先端研究を推進するとともに、大学のほか、行政機関や民間企業等とのパートナーシップの一層の強化に取り組んでいます。

脱炭素社会の実現に向けて、目まぐるしく変化が起こる
今、事業会社のみならず、政府・研究機関・金融機関など
あらゆる主体による取り組みも不可欠である。それぞれの
組織が個々に取り組みを進めるだけでなく、分野・組織形態を超えた
一層の協力が必要となる中、各組織の現在地を再確認し、新たな協力
の形を模索する。

早稲田大学×日本証券業協会
共催SDGs シンポジウム

参加費無料

12/2

会場 250名(先着順)

◆金

17:00-18:40



参加登録フォーム

ハイブリッド
形式

会場参加
オンライン

早稲田大学国際会議場
Zoom生配信

https://my.waseda.jp/application/noauth/application-detail-noauth?param=0xhqPURLWsvXnbR03gV_pA

●会場内では、運営・メディア等の撮影・配信等を予定しておりますので、会場内のお客さまが映り込む場合があります。それらは、当日のインターネット配信、およびイベント終了後のアーカイブ配信等に掲載される場合がありますので、あらかじめご了承ください。●プログラムは変更になる可能性があります。●会場の参加者が定員を上回った場合には、オンライン参加となる場合がございますので、ご了承ください。

「研究」×「行政」×「経済」 の結末 脱炭素社会の 実現に向けて

プログラム

17:00	開会挨拶	岳野 万里夫	日本証券業協会 副会長・専務理事
17:05	基調講演	「研究」×「行政」×「経済」の結末 ～脱炭素社会の実現に向けて～	
17:30	休憩	有村 俊秀	早稲田大学政治経済学術院教授／環境経済・経営研究所所長
17:35	パネル ディスカッション	テーマ:「脱炭素社会に向けた取組みの現在地と未来」	
		モデレーター	
		有村 俊秀	早稲田大学政治経済学術院教授／環境経済・経営研究所所長
		パネリスト	
		森本 英香	早稲田大学法学学術院教授(元環境事務次官)
		鳥海 智絵 氏	野村證券 専務執行役員 野村ホールディングス コンテンツ・カンパニー長 兼サステナビリティ推進担当
		吉高 まり 氏	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査・開発本部 ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部 フェロー プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト
		西川 修平	早稲田大学 政治経済学部4年
		石田 俊一朗	早稲田大学 法学部4年

有村 俊秀

森本 英香

鳥海 智絵 氏

吉高 まり 氏

西川 修平

石田 俊一朗

18:25 質疑応答

18:35 閉会挨拶 須賀 晃一 早稲田大学 副総長

主催



早稲田大学



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

●本シンポジウムは、(独)環境再生保全機構の環境研究総合推進費「暗示的炭素価格を踏まえたカーボンプライシングの制度設計—効率性と地域経済間の公平性を旨して」(JPMEERF20202008)及びJSPS科研費JP21H04945の助成を受けています。